

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	開始年度不明	根拠法令・例規等	町内会長・区長等永年勤続表彰規程、各種補助金交付規則
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問 担当課(室) まちづくり推進課 合 職・氏名 協働推進係長 馬場 敬士 先 電話 0869-64-1806 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり	
	小項目	施策	02	コミュニティ	
事務事業名		04	自治会運営支援事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市内で活動する区会・町内会の自主的な運営を支援する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる	

事業の実績		Do
事業名	事業の説明	優先度
町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか	
区会等連絡協議会補助金	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助 補助額：予算措置額	
区会等運営費補助金	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額(均等割、世帯割)	
自治連絡協議会事務	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務	
自治会運営支援事業	自治会等の運営支援(日生総合支所・吉永総合支所)	
意見交換会開催事業	市民の意見を広く聞き、市政に反映するために意見交換会を開催 事業主体：備前市自治会連絡協議会 実施内容：市内数箇所、テーマ設定	

決算額	事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円	14,249	15,875	15,842
	必要人員	人	0.62人	0.60人	0.69人
	事業費	千円	5,626	5,439	6,357
	事業費	千円	19,875	21,314	22,199
結果指標	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	市債				
	その他(一般財源)	千円	19,875	21,314	22,199
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
市内区会・町内会組織数	団体	176	176	176	
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	14,128,000	15,704,000	15,713,000	
単位当たりコスト		80,273	89,227	89,278	

事業の成果		成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
意見交換会参加者数	目標値(A)	200	200	200	200		
	実績値(B)	191	174	208	到達目標値		
	達成率(B/A)	95.50%	87.00%	104.00%	200		
成果指標設定の考え方・式や説明							
市内各地(4箇所)で開催した意見交換会への参加者							

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	例年どおり自治会連絡協議会を開催、町内会・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。 区会等運営費補助金については、算出方法統一の暫定措置としてH23、24年度に防犯灯の補助が世帯割で加算されていたが、本年度からはなくなる。 意見交換会は自治会運営協議会において、実施方法、テーマ等を検討のうえ、決定する。

総合評価		総合評価
各区会、町内会で様々な活動を実施、地域組織を維持している。また、自治会連絡協議会も区会、町内会と市とのパイプ役として、行政側から見ても事務の効率化が図られている。 意見交換会は、実施方法等を工夫し、市の「まちづくり」につながるような意見交換の場として開催していく。	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	区会・町内会は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。 区会・町内会の現状やニーズを把握することが重要になってくるので、市の窓口として、相談しやすい雰囲気づくりに努める。この地域組織の活動を維持・促進する意味からも運営費補助金は有効ではあるが、厳しい財政状況も踏まえ、地域の自立した運営を支援していくことが課題となっている。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら